

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第108期第2四半期（自平成26年7月1日至平成26年9月30日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平石 政伯
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03 - 5765 - 8111 (大代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員財務部長 伊藤 泰正
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第2四半期 連結累計期間	第108期 第2四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	18,399	21,431	39,247
経常利益又は経常損失 () (百万円)	238	336	126
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (百万円)	127	322	252
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	158	658	478
純資産額 (百万円)	15,314	15,691	15,489
総資産額 (百万円)	56,239	59,174	57,656
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (円)	1.91	4.81	3.77
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.2	26.5	26.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,095	1,543	2,592
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	421	252	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29	817	185
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,681	5,713	5,248

回次	第107期 第2四半期 連結会計期間	第108期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.15	1.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 第107期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び第108期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などの政策効果により、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調となりました。一方で、円安によるエネルギーコストの上昇及び消費増税前の駆け込み需要の反動の長期化による影響が懸念され、先行き不透明な状況で推移しました。

ステンレス業界においても、自動車向けを中心とする需要拡大の動きが見られましたものの、中国の供給能力過剰を背景とするアジア地域から流入する輸入鋼材による鋼材需給の軟化、円安及びインドネシア鉱物輸出規制の影響などによるエネルギー・原材料価格のコストアップが、収益を圧迫することが懸念される状況であります。

当社グループは、このような状況のもと、新たな価値創出に向け、ユーザーに密着した営業活動を強化し高付加価値製品の販売数量拡大を推進するとともに、コスト削減活動を継続し収益確保を図ってまいりました。また海外拠点の相互連携によりグローバルな販売力の強化に努めてまいりました。

その結果、消費増税前の駆け込み需要の反動減はあるものの、国内外の自動車部品向け材料を中心とする冷間圧延ステンレス鋼帯・みがき特殊帯鋼の販売数量増加及び自動車駆動部品用高精度異形鋼の増販などにより、前年同期と比較して収益が改善することとなりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ30億3千1百万円(16.5%)増収の214億3千1百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は4億6千2百万円(前年同四半期連結累計期間は6千8百万円の損失)、経常利益は3億3千6百万円(前年同四半期連結累計期間は2億3千8百万円の損失)、四半期純利益は3億2千2百万円(前年同四半期連結累計期間は1億2千7百万円の損失)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

みがき帯鋼部門

みがき帯鋼部門におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯において、ユーザーに密着した営業活動を展開し、国内外の自動車部品向け材料及びIT・電子機器関連向け材料などの受注が増加いたしました。さらに原材料価格の上昇に対応した販売価格の改定及び設備導入による品質保証体制の強化、省人化に取り組み、収益改善に注力いたしました。みがき特殊帯鋼では、自動車部品向け材料及び刃物として使用される材料の受注も堅調に推移いたしました。また、中国地区への販売拠点として7月に上海事務所を現地法人化するなど海外拡販活動を強化いたしました。マグネシウム合金帯では、スマートフォン、タブレット端末及びモバイルパソコンを中心に拡販活動を展開いたしました。

以上の結果、みがき帯鋼部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ25億6百万円(16.9%)増収の173億3千1百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ4億4千8百万円(309.6%)増益の5億9千3百万円となりました。

加工品部門

加工品部門におきましては、駆動部品用高精度異形鋼の量産体制を確立したことで受注が増加しております。さらに独自技術開発による建築部材及び自動車用配管向け小径厚肉管、飲料機器用精密細管の売上も堅調に推移しております。また、更なる増産へ向けた新鋭設備導入も中期計画に準じて展開しており、省人化及び収益改善活動を実施し安定収益確保の基盤づくりを展開いたしました。タイ王国の加工品工場も新規住宅関連製品の量産体制を確立し、売上も順調に推移しております。

以上の結果、加工品部門の売上高は、前年同四半期連結累計期間と比べ5億2千4百万円(14.7%)増収の40億9千9百万円となり、営業利益では、前年同四半期連結累計期間と比べ9千7百万円(41.0%)増益の3億3千6百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ15億1千7百万円増加の591億7千4百万円となりました。

流動資産は、12億7千8百万円増加の271億6千8百万円となりました。現金及び預金は、短期及び長期借入金純額で7億7千5百万円減少したものの、営業収入の増加により4億6千6百万円増加しております。受取手形及び売掛金は、売上高の増加により4億3百万円増加いたしました。

固定資産は、2億3千9百万円増加の320億6百万円となりました。これは主に、有形固定資産が設備投資額5億5千7百万円に対して減価償却実施額が6億7千1百万円であったこと等により1億3千7百万円減少したものの、投資その他の資産の投資有価証券が株価上昇による時価評価増等により4億3千1百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ13億1千5百万円増加の434億8千2百万円となりました。

流動負債は、29億6千1百万円増加の283億7千7百万円となりました。これは主に、売上高の増加により支払手形及び買掛金が12億9千2百万円増加したほか、短期借入金が14億5千4百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、16億4千6百万円減少の151億4百万円となりました。これは主に、長期借入金が22億3千万円減少した一方で、退職給付に係る会計方針の変更による退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額の計上等により、退職給付に係る負債が5億8千1百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ2億2百万円増加の156億9千1百万円となりました。これは主に、退職給付に係る会計方針の変更により、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減した結果、利益剰余金が1億3千3百万円減少(当四半期純利益の3億2千2百万円を含む)したものの、その他の包括利益累計額は、株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加2億6千5百万円等により3億3千6百万円増加したことによるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、26.5%(前年度末 26.9%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、12億9千1百万円の収入(前年同四半期連結累計期間6億7千4百万円の収入)であり、これに財務活動による収支を加味すると、4億7千3百万円の収入(前年同四半期連結累計期間7億3百万円の収入)となり、前連結会計年度末に比べ資金は4億6千4百万円(8.9%)の増加となり、当第2四半期連結会計期間末には57億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、15億4千3百万円の収入(前年同四半期連結累計期間10億9千5百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が3億3千万円(前年同四半期連結累計期間2千1百万円の支出)、減価償却費が6億9千3百万円(前年同四半期連結累計期間6億7千7百万円)、売上債権の増加による支出4億2千1百万円(前年同四半期連結累計期間8千1百万円の収入)、たな卸資産の増加による支出4億2千5百万円(前年同四半期連結累計期間1億6千1百万円の収入)、仕入債務の増加による収入13億1千9百万円(前年同四半期連結累計期間7億7千8百万円の収入)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億5千2百万円の支出(前年同四半期連結累計期間4億2千1百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億3千3百万円(前年同四半期連結累計期間6億7千8百万円)、投資有価証券の売却による収入1億4千7百万円(前年同四半期連結累計期間2億7千2百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億1千7百万円の支出(前年同四半期連結累計期間2千9百万円の収入)となりました。これは、短期借入金の純増減額19億4千6百万円(前年同四半期連結累計期間29億8千1百万円)があった一方、長期借入金の返済による支出27億1千8百万円(前年同四半期連結累計期間30億1千万円)があったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億3千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計 期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	67,000,000	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	67,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	67,000	-	6,857	-	986

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	8,725	13.02
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	3,787	5.65
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	3,564	5.32
JFE商事株式会社	大阪府大阪市北区堂島一丁目6番20号	2,820	4.21
資産管理サービス信託銀行 株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,698	2.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,626	2.43
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,307	1.95
日新製鋼株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目4番1号	1,000	1.49
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目5番5号	1,000	1.49
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	904	1.35
計	-	26,431	39.45

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	1,698千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,626千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,307千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 47,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,811,000	66,811	-
単元未満株式	普通株式 142,000	-	-
発行済株式総数	67,000,000	-	-
総株主の議決権	-	66,811	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	47,000	-	47,000	0.07
計	-	47,000	-	47,000	0.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,326	5,792
受取手形及び売掛金	10,862	11,266
商品及び製品	3,540	3,678
仕掛品	4,100	4,345
原材料及び貯蔵品	1,158	1,180
その他	961	959
貸倒引当金	61	55
流動資産合計	25,889	27,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,041	4,009
機械装置及び運搬具（純額）	5,991	6,468
土地	16,462	16,460
その他（純額）	1,673	1,091
有形固定資産合計	28,167	28,030
無形固定資産	143	129
投資その他の資産		
投資有価証券	2,253	2,684
その他	1,240	1,201
貸倒引当金	38	39
投資その他の資産合計	3,456	3,846
固定資産合計	31,766	32,006
資産合計	57,656	59,174

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,678	12,971
短期借入金	11,564	13,019
賞与引当金	248	255
その他	1,924	2,131
流動負債合計	25,416	28,377
固定負債		
長期借入金	11,672	9,442
再評価に係る繰延税金負債	3,533	3,533
退職給付に係る負債	1,145	1,726
その他	398	401
固定負債合計	16,751	15,104
負債合計	42,167	43,482
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857	6,857
資本剰余金	986	986
利益剰余金	1,745	1,612
自己株式	9	9
株主資本合計	9,580	9,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	584	850
土地再評価差額金	5,357	5,357
為替換算調整勘定	111	76
退職給付に係る調整累計額	144	39
その他の包括利益累計額合計	5,909	6,245
純資産合計	15,489	15,691
負債純資産合計	57,656	59,174

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	18,399	21,431
売上原価	16,064	18,461
売上総利益	2,334	2,969
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	467	538
役員報酬及び給料手当	995	1,051
賞与引当金繰入額	70	75
退職給付費用	57	42
減価償却費	109	89
その他	702	708
販売費及び一般管理費合計	2,402	2,506
営業利益又は営業損失()	68	462
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	27	30
受取賃貸料	62	64
スクラップ売却収入	29	30
その他	20	26
営業外収益合計	141	152
営業外費用		
支払利息	114	95
退職給付費用	128	138
その他	68	44
営業外費用合計	312	278
経常利益又は経常損失()	238	336
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券売却益	228	-
会員権売却益	1	-
その他	-	0
特別利益合計	232	1
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	13	7
会員権評価損	1	-
特別損失合計	15	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21	330
法人税、住民税及び事業税	34	79
法人税等調整額	71	70
法人税等合計	106	8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	127	322
四半期純利益又は四半期純損失()	127	322

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	127	322
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	150	265
繰延ヘッジ損益	3	-
為替換算調整勘定	132	34
退職給付に係る調整額	-	104
その他の包括利益合計	286	336
四半期包括利益	158	658
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158	658
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	21	330
減価償却費	677	693
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	5
賞与引当金の増減額(は減少)	15	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	118	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	29	31
支払利息	114	95
為替差損益(は益)	2	1
固定資産売却損益(は益)	2	0
固定資産除却損	13	7
投資有価証券売却損益(は益)	228	-
売上債権の増減額(は増加)	81	421
たな卸資産の増減額(は増加)	161	425
仕入債務の増減額(は減少)	778	1,319
その他	144	109
小計	1,259	1,655
利息及び配当金の受取額	29	32
利息の支払額	114	95
法人税等の支払額	78	48
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095	1,543
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	678	333
有形固定資産の売却による収入	2	1
無形固定資産の取得による支出	8	5
投資有価証券の取得による支出	5	4
投資有価証券の売却による収入	272	147
関係会社株式の取得による支出	-	20
貸付けによる支出	0	31
その他	4	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	421	252
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,981	1,946
長期借入れによる収入	100	-
長期借入金の返済による支出	3,010	2,718
その他	41	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	29	817
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	728	464
現金及び現金同等物の期首残高	3,952	5,248
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,681	5,713

【注記事項】

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が6億4千6百万円増加し、利益剰余金が4億5千5百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円	22百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	4,758百万円	5,792百万円
預入期間が3か月超の定期預金	76百万円	79百万円
現金及び現金同等物	4,681百万円	5,713百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	14,825	3,574	18,399	-	18,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	5	657	657	-
計	15,476	3,579	19,056	657	18,399
セグメント利益	144	239	383	452	68

(注)1 セグメント利益の調整額 452百万円には、セグメント間取引 657百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用204百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	17,331	4,099	21,431	-	21,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	611	3	614	614	-
計	17,943	4,102	22,045	614	21,431
セグメント利益	593	336	930	467	462

(注)1 セグメント利益の調整額 467百万円には、セグメント間取引 614百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用146百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1.91円	4.81円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	127	322
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	127	322
普通株式の期中平均株式数(千株)	66,954	66,952

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式がないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本金属株式会社
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	杉	田	純
代表社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	昌 敏
代表社員 業務執行社員	公認会計士	増	田	涼 恵

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。